

カワウの個体数調整の事例としては、琵琶湖で行われている専門的・職能的捕獲技術者によるシャープシューティング（環境省（2013）特定鳥獣保護管理計画作成のためのガイドライン及び保護管理の手引き（カワウ編）p91-93 参照）がよく知られています。しかし、琵琶湖に生息するカワウの個体数は、当初約4万羽（捕獲が行われなかった2008（平成20）年の繁殖期後は一時的に7万羽）を数え、多い年には年間1万羽以上のカワウを20日程度の期間で撃ち落とすという、他とは異なる規模のものでした。一般的なカワウのコロニーは多くても数千羽。千羽を切るところのほうがむしろ多く、個体数が3千羽を超えるようなところは指で数えるほどしかありません。数百羽のコロニーで、同じような管理ができるのか、どのような体制であればやっていけるのか、躊躇されることもあると思います。ここでは、200羽ほどのコロニーだった岐阜県下呂市の岩屋ダムでの事例について、下呂市への取材をもとに、技術面よりはむしろ市が主体となって動くことで、個体数調整の体制が組み立てられていった過程に焦点をあててご紹介したいと思います。



写真1. ダム湖の中の島がコロニー

### 鋭い動きだしと熱意で専門家の協力を得る

漁協からカワウの対策要望が市に出されたのがきっかけとなり、アユは下呂市にとっても観光資源であり、食糧としての価値もあるとの判断から、市として対応することにしたそうです。当初、木がなくなれば巣が掛けられなくなるのではないかと考えて、コロニーの木を切ってしまうかと考えていたそうです。しかし、岐阜県が開催する鳥獣被害対策フォーラムで須藤明子さん（株式会社イーグレット・オフィス）や、坪井潤一さん（山梨県水産技術センター 当時）の話を聞き、さっそく講演後に声をかけて相談しました。すると、木を切るよりも、個体数を管理したほうが良いと言われ、伐採費を個体数調査に使用することにして、2011（平成23）年12月に猟友会、漁協、市でコロニーのある島へボートで渡って調査しました。また、しっかり調べるために事前調査をイーグレット・オフィスに依頼して、実施しました。

### 予算の確保と市の主体的な関わり

2012（平成24）年度には、費用の半分について岐阜県から補助を得ることができ、次年度からは、事業費の半分相当分を交付金で賄い、イーグレット・オフィスに調査と捕獲を依頼して実施しました。その結果、初年度のみで約300羽を捕獲したということです。捕獲の際は、市の担当者が毎回現場に同行し、安全管理を担ったそうです。捕獲従事者がコロニーのある島に上陸してしまうと、木々や島の起伏に視野

を遮られ、ダム湖や上空の様子があまりよく見えないそうです。そこで、近づく船などがあった場合は、現場に同行した市の職員が無線で連絡して発砲を控えるなどの対応をしました。また、カワウの動きも、市の職員が島外から確認して、その情報を捕獲従事者に伝えながら実施したそうです。必要に応じて市民に事業なども説明したそうですが、銃器を使用する場合は、説明が足りないと警察に通報されることもあり、こうした対応はとても重要です。依頼先に任せきりにせず、フットワーク良く対策に必要な環境を整える市の対応が、スムーズな捕獲の実施を支えたのだと思います。

その後、カワウの個体数は年々減少していき、下呂市を流れる飛騨川へのカワウの飛来も減っていきました。そして、下呂市の取り組みに呼応するように岐阜県は県内全域のカワウのねぐらやコロニーの本格的な調査に着手し、県としてカワウを管理するための計画の作成に取りかかったのです。対策を行う際に、下呂市から岐阜県に連絡を取り、県からも自然環境保全課と水産振興室の両方の担当者が現場に来て、取り組みの状況を体験したことが、県が本格的にカワウの管理に動き出すきっかけだったのかもしれません。

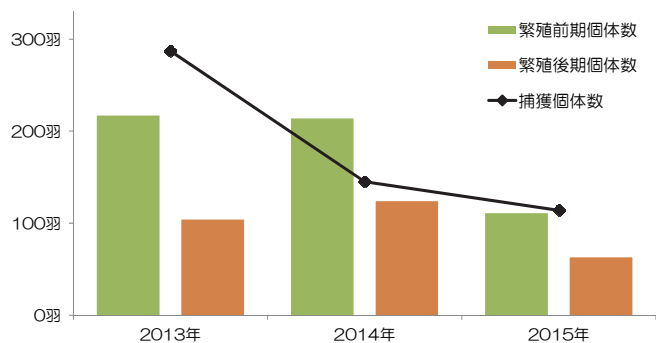


図. 岩屋ダムにおける繁殖前期（孵化前）と繁殖後期（巣立ち後）のカワウの個体数（繁殖後期は巣立ちした幼鳥を含む）と捕獲個体数（巣内ヒナ以外）の変化。繁殖前期と後期の間、外部からの移入個体がいると思われる。「平成27年度カワウの生息状況調査および個体数調整捕獲報告書」をもとに作図。

### うまく進めるために意識していること

野生動物の被害対策は、早め早めに対応することが大事ですが、下呂市の担当者は、フットワークは軽く、ネットワークは広くするということを心がけているそうです。外部の研修等には積極的に参加するようにしていて、遠くても、勉強になるのであれば都合を付けて参加しているそうです。対策は、隣接する市町とも足並みをそろえていきたいと考えているようですが、他の獣類に比べてカワウは優先度が低く、なかなか難しいということでした。このあたりは県の関わりが大事になってきます。

また、下呂市の担当者は「カワウ対策については市は素人のため、プロの力はきちんと借りることにしている」と話されました。割り切りがはっきりしていることも成功の秘訣だったのではないのでしょうか。鳥獣の管理がどういうものか、よく理解されていると感じました。

実際、捕獲にあたっては、下呂市全体、そして岐阜県内における岩屋ダムのコロニーの位置づけなどを考慮し、イーグレット・オフィスのカワウ管理のプロとしての意見を受け入れ、「コロニーを存続させつつ、被害を軽減することを目指す」という方針で実施しました。具体的には、巣立ちさせる巣をいくつか決めて、その巣の親鳥

と雖は、撃てる条件にあっても撃たないということ  
を徹底したそうです。捕獲従事者が、何のために捕  
獲を行うのか、その目的をよく理解していることは  
大事で、目の前に撃てるカワウがいたら反射的に引  
き金を引くようでは、個体数調整は適切に実施でき  
ません。それと同じく、現場の行政担当者として  
も、捕獲目標数という数字や、漁業者などからのい  
ろいろな要望がある中で、それらのプレッシャーに  
耐えて、捕獲数などの数だけに惑わされることなく、  
どういう状態を作っていけば、継続的に管理し  
ていけるのか、都道府県全体にも視野を広げて判断  
していくことが求められます。



写真2. 下呂市の担当者と捕獲従事者。捕獲現場にて撮影。個体数調整の現場では、全体を統括する行政担当者と現場を担う捕獲従事者の密な連携と的確な判断が求められる。

### 都道府県の役割

取材を通して、下呂市の担当者の鳥獣対策への高い意識が伝わってきました。全国の多くの自治体においても、いかにカワウ問題に対して素早く、熱意を持って対応するかが重要です。そのことを行政の担当者が理解し、被害の起きた現場に足を運び、自分の目で確かめ、専門家のアドバイスを受けて、フットワークよく対策を実施する。今回ご紹介した下呂市は、それを体現した事例だと思えます。

この事例では、事前の調査を行っていますし、専門家を入れて計画的に捕獲したことでコロニーが周辺に分散することもなかったようです。しかし、他の場所では、市が良かれと思って捕獲を行ったところ、隣接する市町村との調整を怠ったために、周辺地域との間で対立が生まれてしまった、ということも実際に起きています。今回のように個体数調整を行う場合は、専門家が関わることと、県の関与が欠かせません。県内の関係者間の情報共有と調整が大切です。また、対策を行うコロニーだけでなく、県内全域のカワウのねぐら・コロニーの位置と個体数を把握し、県としての管理の方向性を見定め、個体数調整をその中に位置づけていくことが求められます。

#### 下呂市農務課の担当者からのメッセージ

当事業は下呂市の水産業に関わる人々にとって大変有効なものであると自信を持って言えるものです。漁協関係者、釣り人からも歓喜の声を多く聞くことができ、観光資源である鮎釣りの発展に大きく貢献しています。これは下呂市民、鳥獣被害対策協議会、水資源機構の理解、イーグレット・オフィスの協力あってのことです。

ただし、いくら市町村が年を重ねて対策を実施しても毎年必ず流入する個体はいます。それは壁の無い大空を飛来するカワウを相手にする限り致し方ないことであり、それが自然に生きる鳥たちの本来の姿であることは理解しています。しかし、適正な個体群管理をするためには都道府県全体での取り組みが必要です。そして、隣接する都道府県と調整し管理が進んでいくことを強く願っています。